

2019年8月14日 全9頁

Indicators Update

2019年6月機械受注

6月の非製造業の大幅増で4-6月期の民需は3四半期ぶりに増加

経済調査部
 研究員 小林 若葉
 シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 6月の機械受注（船電除く民需）は前月比+13.9%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船電除く）の大幅増（同+30.5%）が主因であり、製造業は同▲1.7%と2ヶ月連続で減少した。業種別に見ると、製造業では前月に大幅に増加した情報通信機械やその他製造業で反動減が見られた。一方、非製造業では大型の受注があった運輸業・郵便業が全体を大幅に押し上げた。四半期ベースで見ると、4-6月期の製造業は前期比+2.5%、非製造業（同）は同+13.1%とともに増加した。
- 外需は前月比+6.7%と3ヶ月ぶりに増加した。米中貿易摩擦による先行き不透明感の強まりを受け、4-6月期は前期比▲14.6%と大幅に減少した。
- 内閣府が公表した7-9月期の見通しは、民需（船電除く）は前期比▲6.1%、業種別では製造業が同+2.8%、非製造業（同）は同▲12.5%である。また、外需は同+16.5%である。
- 先行きの機械受注は、緩やかに減少すると予想する。製造業の受注は世界経済の減速の影響を受けて生産の稼働率が下がることを見通し、弱い動きが続くだろう。一方で、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省力化投資などの底堅い需要が期待されるため、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年			2019年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く） コンセンサス	7.7	▲0.1	▲0.3	▲5.4	1.8	3.8	5.2	▲7.8	13.9
DIRエコノミスト予想									▲1.0
製造業	8.5	▲4.4	▲4.4	▲1.9	3.5	▲11.4	16.3	▲7.4	▲1.7
非製造業（船電を除く）	3.9	1.8	5.6	▲8.0	▲0.8	13.4	1.2	▲9.0	30.5
外需	9.5	17.6	▲18.1	▲18.1	19.0	9.0	▲24.7	▲0.8	6.7

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

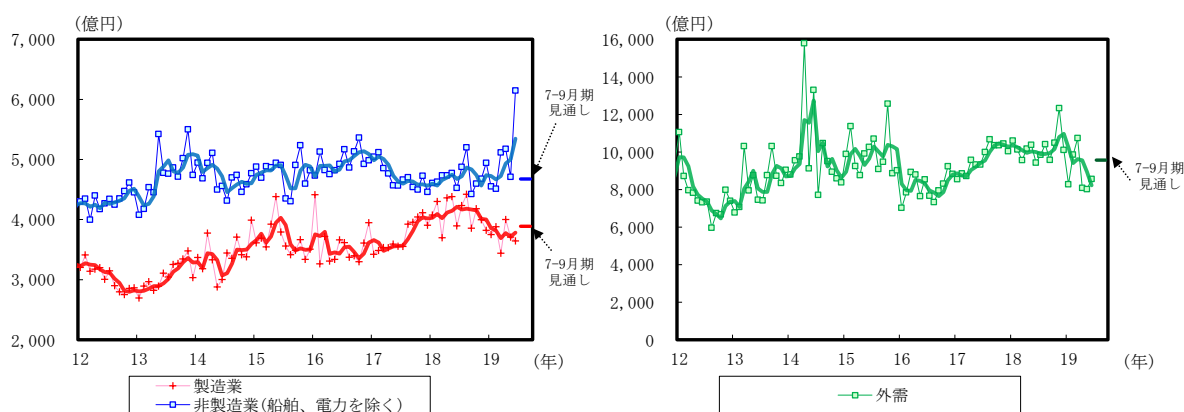
【6月機械受注】 製造業は引き続き減少、非製造業は特殊要因を除けば若干プラス

6月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+13.9%と2ヶ月ぶりに増加した（**図表2**）。6月は運輸業・郵便業の大型受注等により前月の落ち込みから大幅に反発し、2019年4-6月期は前期比+7.5%となった。見通し達成率を見ると、非製造業（除く船舶・電力）はわずかに4-6月期見通しを上回ったものの、製造業は達成できず、民需（同）は3-4半期連続で100%に届かなかった（**図表3**）。また、7-9月期の見通しが公表されたが、民需（同）は前期比▲6.1%と、米中貿易摩擦の長期化を見込んで慎重姿勢が強まった。

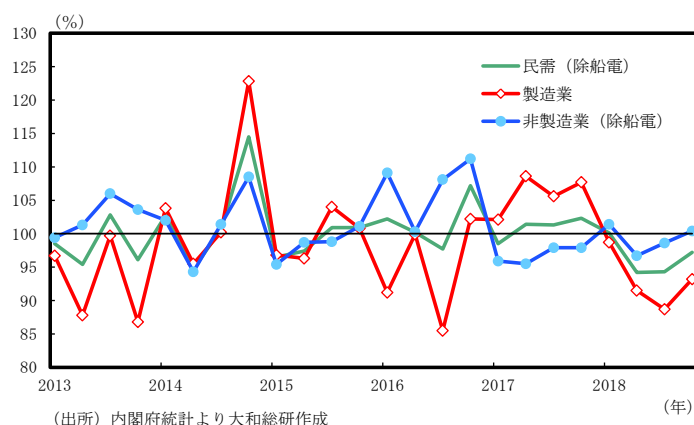
業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲1.7%と2ヶ月連続で減少した。製造業の受注額は2018年中ごろから減少し、2019年に入ってから横ばい圏で推移している。需要者別に見ると、6月は17業種中12業種で減少した。前月に大幅増となっていた情報通信機械（同▲63.1%）やその他製造業（同▲17.2%）で反動減となったほか、2018年央から緩やかな減少を続けているはん用・生産用機械（同▲10.2%）が全体の減少に寄与した。製造業全体では、4-6月期は前期比+2.5%となり、7-9月期の見通しは同+2.8%と緩やかな回復が見込まれている。

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+30.5%と、大幅に増加したが、これは4件の鉄道車両の大型受注があった運輸業・郵便業（同+91.4%）が大きく押し上げたためである。運輸業・郵便業では2019年春頃から鉄道車両やその他重電機への受注が大きく増加しており、設備や車両の維持・更新投資が積極的に行われている状況がうかがえる。運輸業・郵便業を除く非製造業全体（電力を除く）では同+1.3%とわずかな増加にとどまる。このほか、金融業・保険業（同+19.6%）が2ヶ月連続で増加したほか、情報サービス業（同+19.2%）も増加に寄与した。4-6月期の非製造業（同）は前期比+13.1%と大幅に増加したが、7-9月期見通しでは同▲12.5%と反動減が見込まれている。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



図表 3 : 需要者別見通し達成率

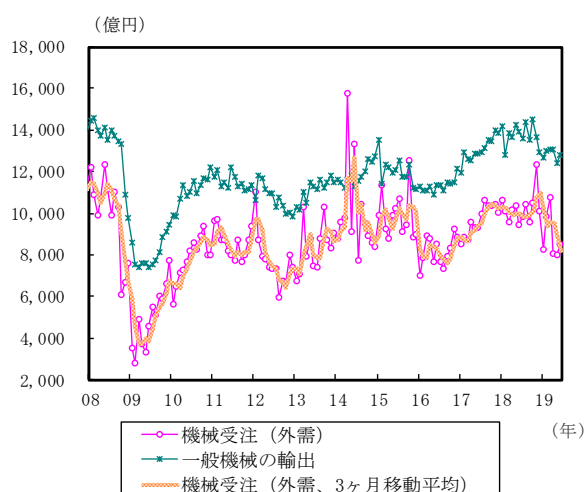


【外需】米中貿易摩擦の影響で4-6月期は前期比▲14.6%

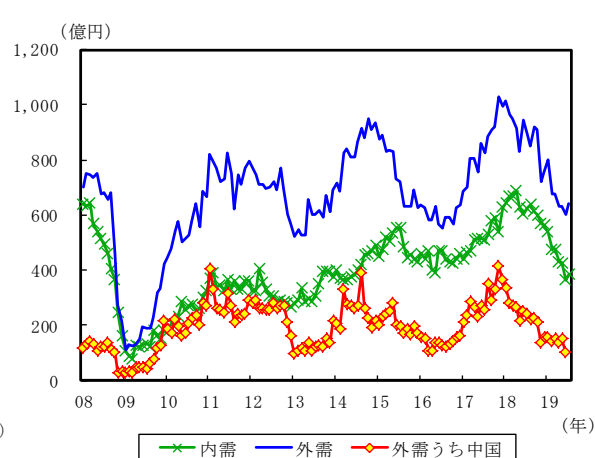
外需は前月比+6.7%と3ヶ月ぶりに増加した。産業機械、工作機械等で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加した。大型受注は4件（航空機と火水力原動機が1件ずつ、電子計算機が2件）あり、これにより押し上げられた可能性がある。外需は2017年秋以降、弱含んで推移しているが、米中貿易摩擦の長期化により、足元の受注額の水準は一段と切り下がった格好だ。4-6月期は前期比▲14.6%と大幅に減少しているが、7-9月期の見通しは同+16.5%と、1-3月期の水準まで回復することが見込まれている（図表2）。

6月の工作機械受注（日本工作機械工業会）の外需（大和総研による季節調整値）は前月比▲5.1%となった（図表5）。地域別に見ると、中国からの受注が同▲32.8%と大きく落ち込んだ。7月分についても8月13日に公表されたが、外需は同+6.6%と、一旦底を打った形だ。中国経済の減速に加え、米中貿易摩擦の長期化を背景に、工作機械の外需全体は2016年秋以来の低水準で推移しているが、6月29日に行われた米中首脳会談を受けて、設備投資の慎重姿勢が若干和らいだ可能性がある。

図表 4 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



図表 5 : 工作機械受注の推移



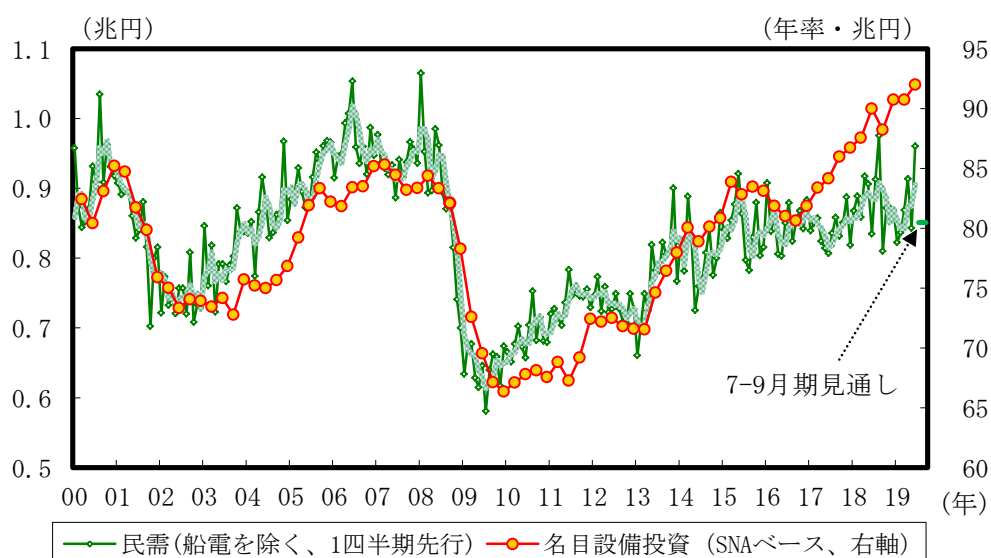
【先行き】機械受注は当面は減少基調が続くものの、緩やかな減少にとどまる

先行きの機械受注は、緩やかな減少基調が続くとみている。世界経済の減速を受けて製造業は減少基調をたどるが、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための合理化・省力化投資などの底堅い需要があり、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

製造業は世界経済の減速や米中貿易摩擦の長期化を背景とした輸出の減少を受け、受注は弱い動きが続くだろう。後述する日本政策投資銀行の設備投資計画調査から読み取れるように、企業の競争力強化に向けた設備投資意欲はそれほど減退していないものの、米中貿易摩擦による先行き不透明感や中国経済の下押しの影響が設備投資の先送りを促すと考えられる。8月1日、トランプ米大統領は6月の米中首脳会談で発動を見送った、約3,000億ドル分の対中輸入品目に対する10%の追加関税を9月に発動する方針を表明し、米中間での貿易摩擦の長期化が決定的となった。関税率は当初予定していた25%から引き下げられており、8月13日にはスマートフォンやノートパソコンなどの消費財については12月に先送りすることが米通商代表部(USTR)から発表されたものの、予断は許さないだろう。当面は輸出企業を中心に、設備投資に対する慎重な姿勢が続くだろう。

他方、製造業より受注額の大きい非製造業に関しては、今後も引き続き人手不足対応のための合理化・省力化投資が見込まれる。また、10月に予定されている消費増税に伴って導入される軽減税率制度や、キャッシュレス決済への対応のためのレジや関連機器の需要も少なからずあると考えられる。大幅な加速は見込まれないものの、今後も底堅い設備投資が予想される。

図表6：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

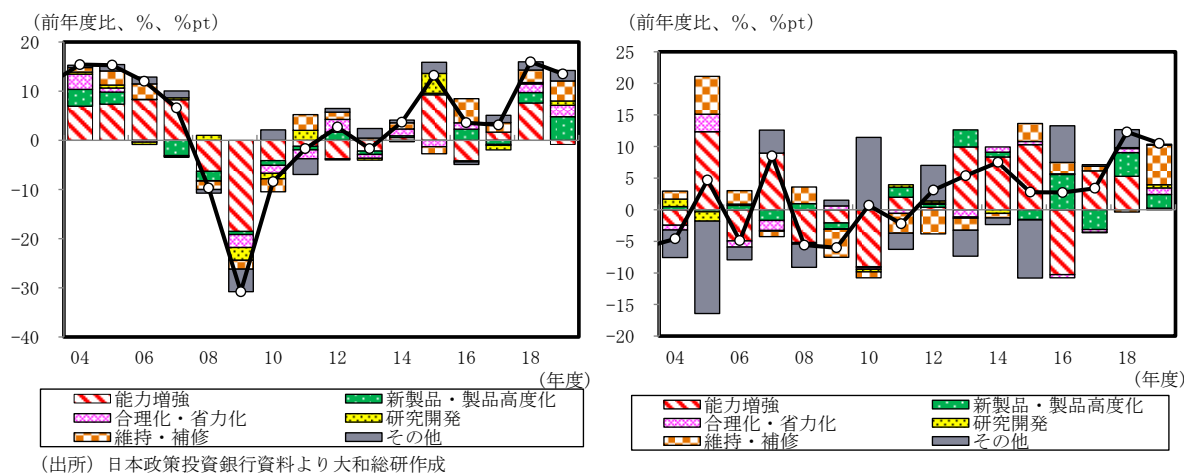
【DBJ 設備投資計画調査】19 年度計画は底堅いが、上振れバイアスあり

日本政策投資銀行（DBJ）が公表した 2018・2019・2020 年度の全国設備投資計画調査（大企業）¹によると、2019 年度の全産業の国内設備投資計画（2018・2019 年度共通回答社数 2,016 社）は前年度比+11.5%の 21 兆 5,745 億円となった。業種別では、製造業は前年度比+13.5%、非製造業は同+10.5%とともに 2 桁増の計画である。2018 年度が高い伸びであり、発射台が高いにもかかわらず、2018 年度に引き続き 2 桁の伸びを維持しており、設備投資意欲は減退していないようだ。ただし、当年度の設備投資計画は上振れのバイアスがあるため、割り引いてみる必要がある。後述するように、調査期間（6 月 24 日が期日）後に米中摩擦が激化したことを踏まえると、今年度の修正幅はより大きくなる可能性もある。

投資動機別の割合を見ると、製造業は、「能力増強」が 2018 年度から低下し、特に「新製品・製品高度化」の割合が上昇した（**図表 7**）。「能力増強」の割合が低下するのは 3 年ぶりである。世界的な景気の減速懸念を受け、設備の拡大投資から相対的に「新製品・製品高度化」など企業の競争力・収益性を維持するための投資に比重が置かれた様子が見える。

非製造業では、「能力増強」の割合が前年度から大きく低下し、「維持・補修」などの割合が上昇した。2013 年度以降、「能力増強」の割合は高水準で推移していたが、2019 年度はやや一服感が見られる。

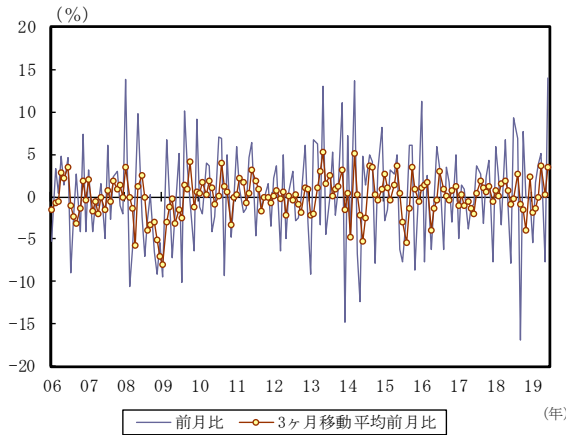
図表 7：投資動機別設備投資（左図：製造業 右図：非製造業）



¹ 詳細は下記レポート参照。鈴木雄大郎・小林若葉「[19 年度設備投資は前年度比横ばい圏で着地か](#)」（大和総研レポート、2019 年 8 月 5 日）

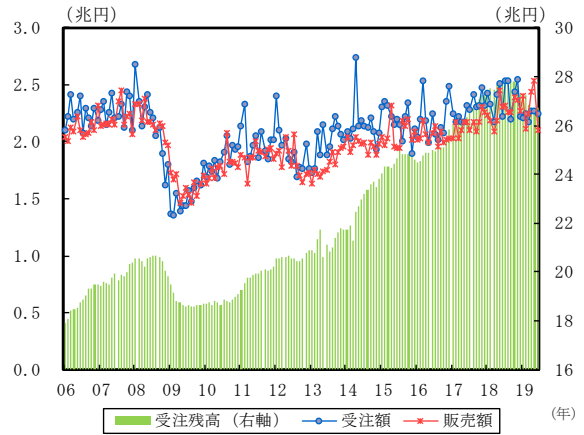
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

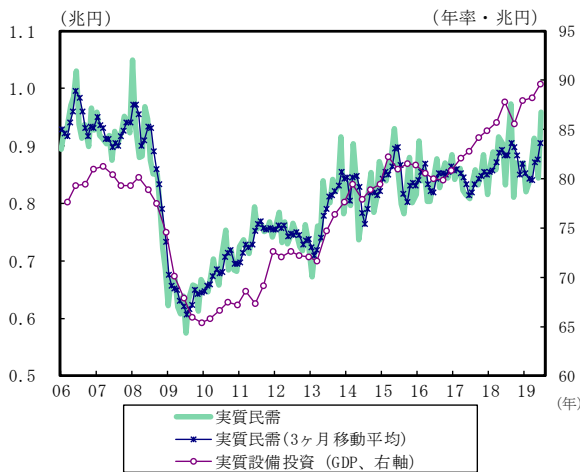


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

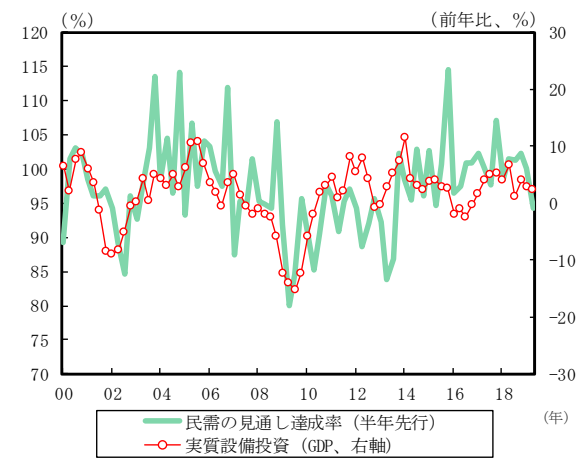


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

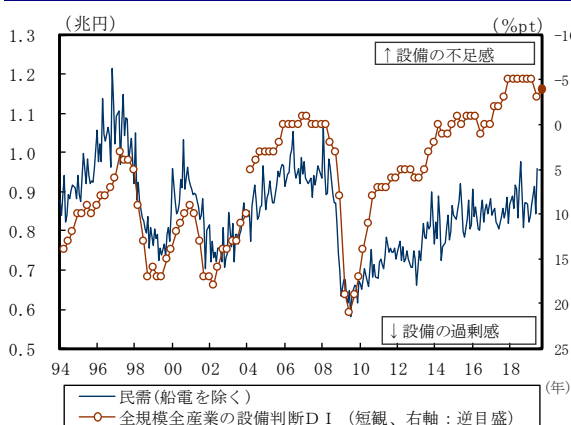


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

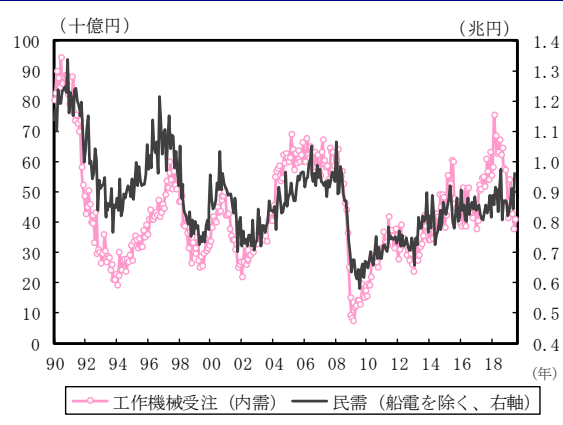


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



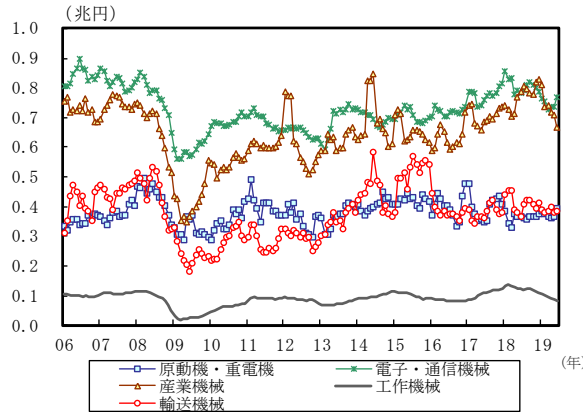
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

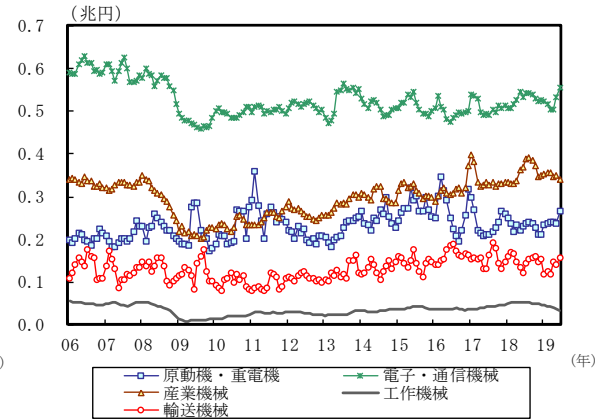


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

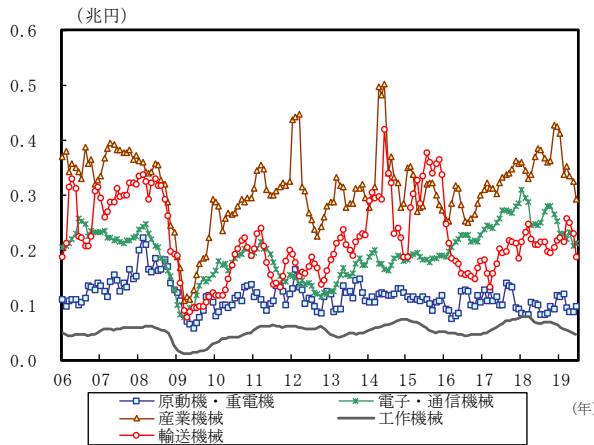


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

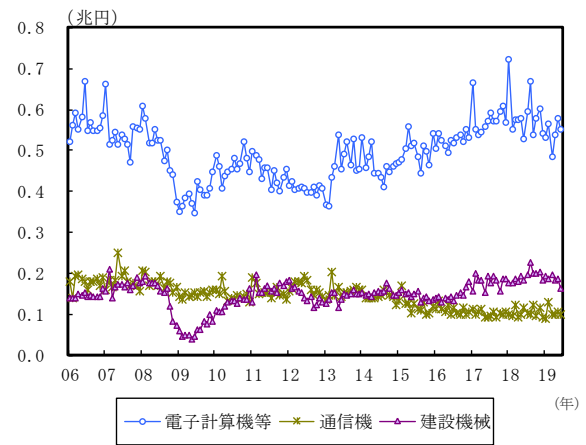


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

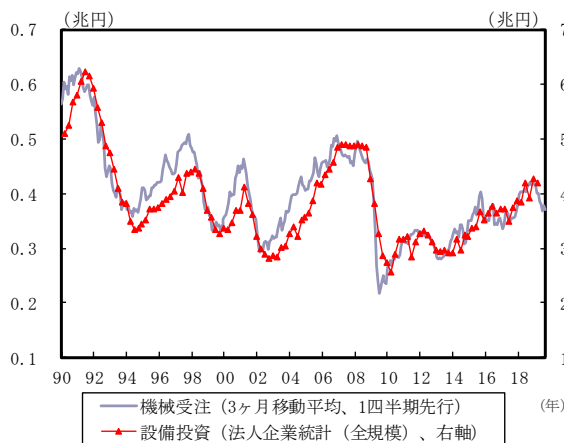


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

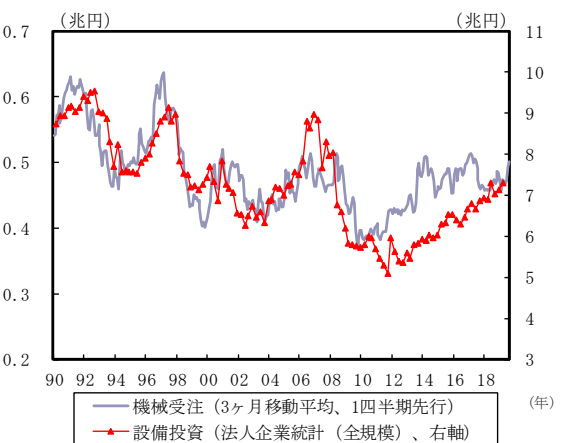


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



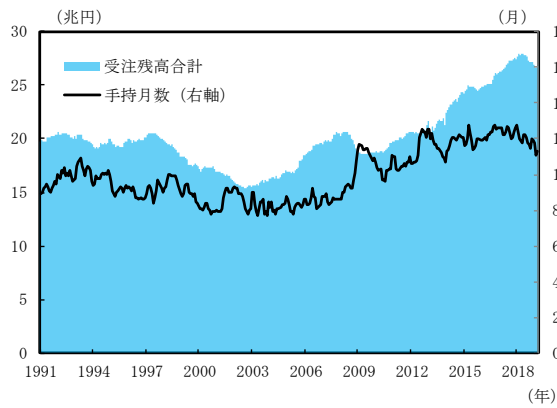
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



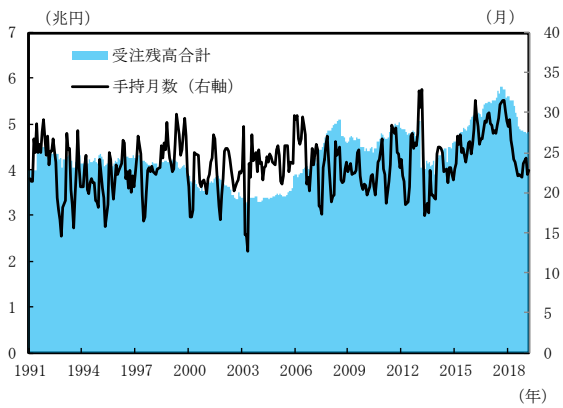
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

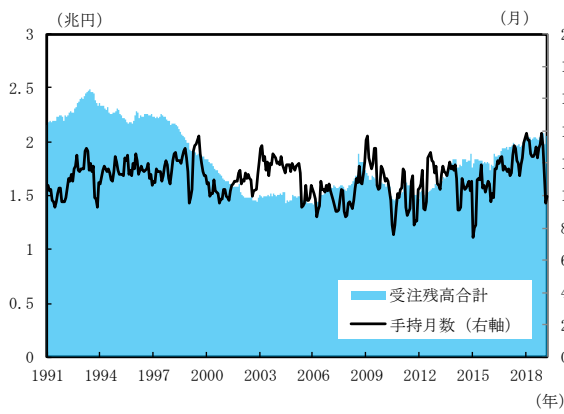
合計（船舶を除く）



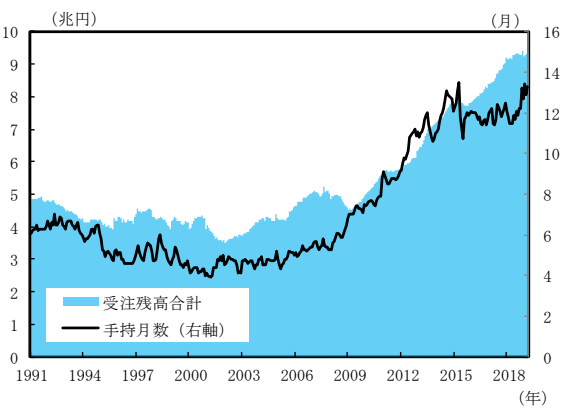
原動機



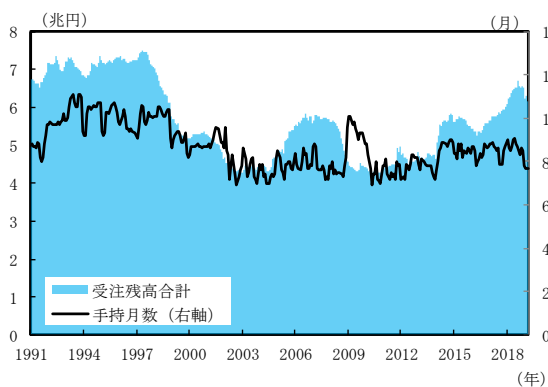
重電機



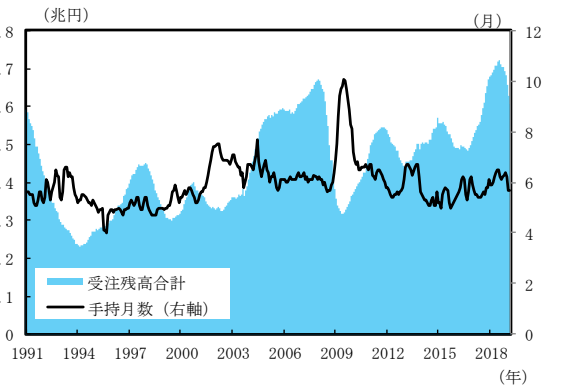
電子・通信機械



産業機械

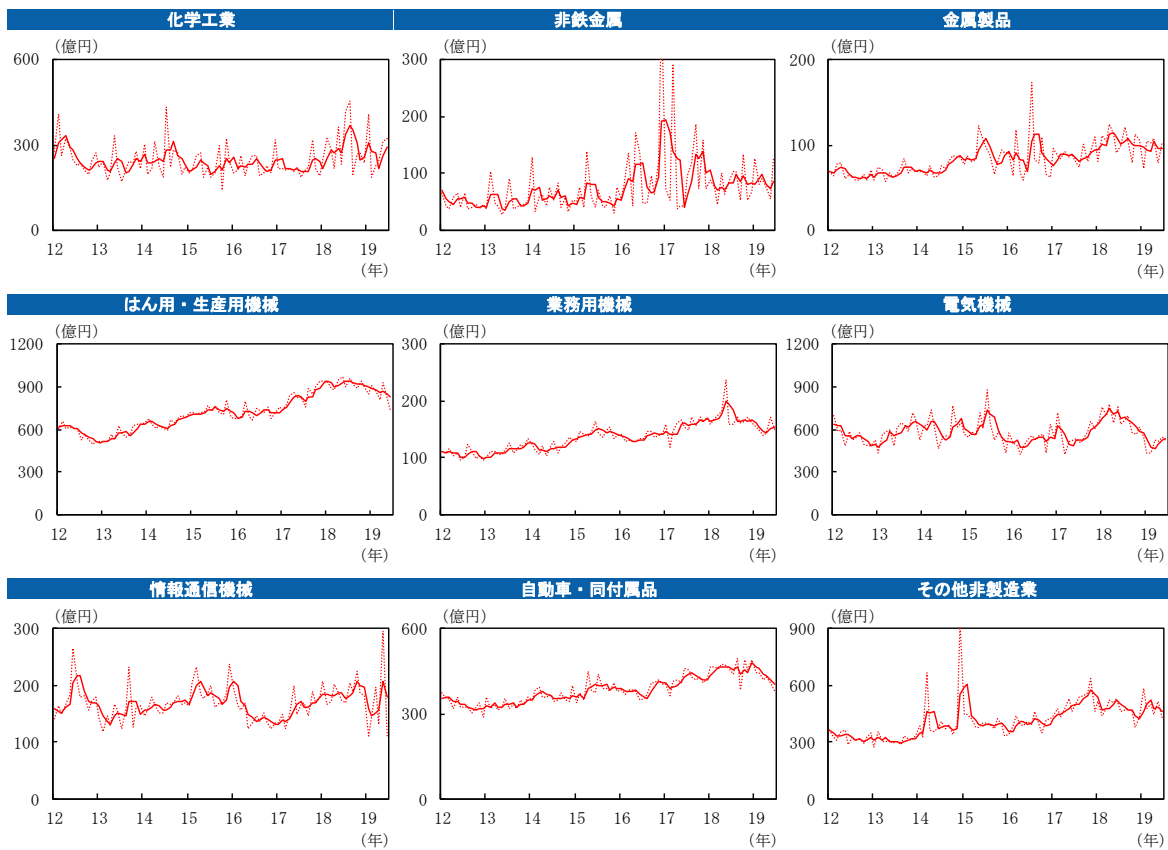


工作機械

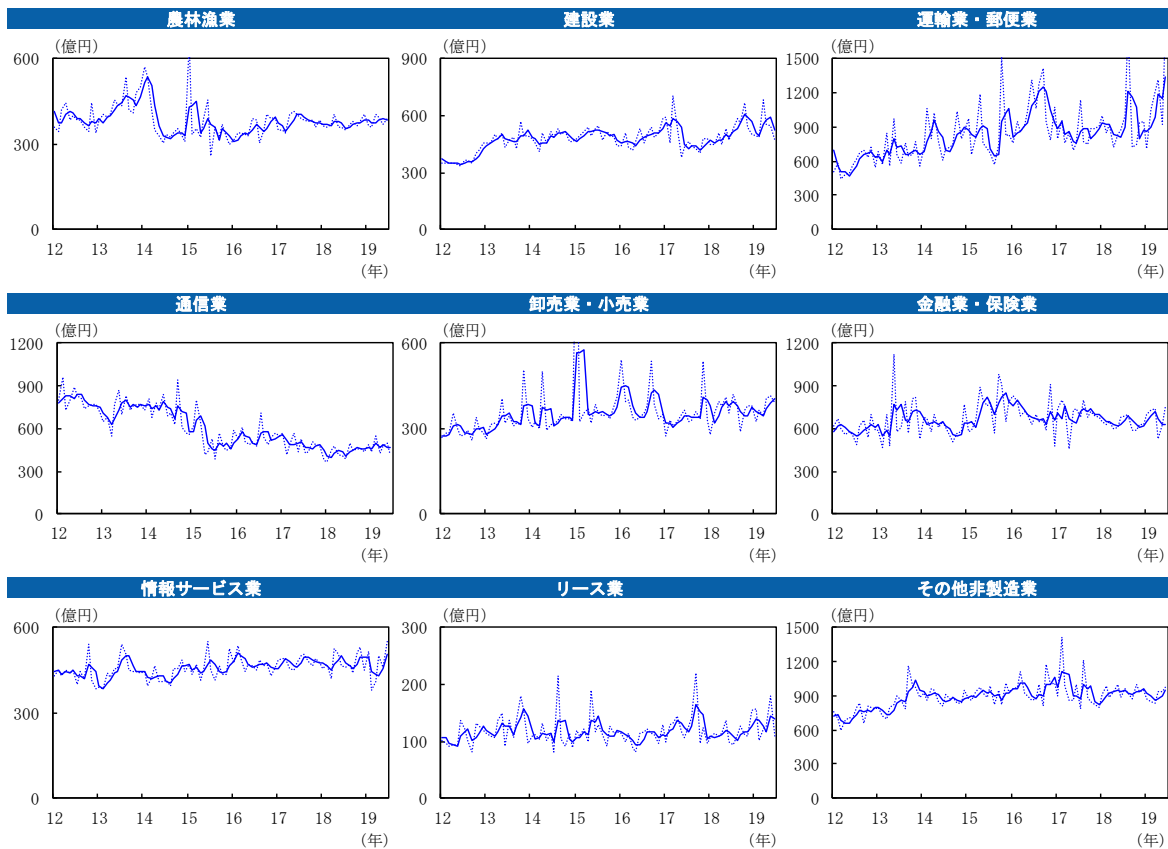


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額(製造業)



主要業種の受注額(非製造業)



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成